

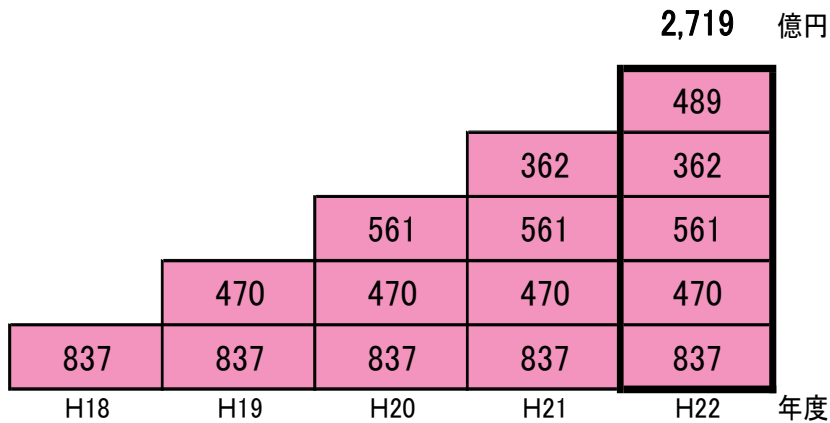
Ⅲ. 市政改革の取組と今後の方向性

(1) 市政改革の取組成果と今後の取組

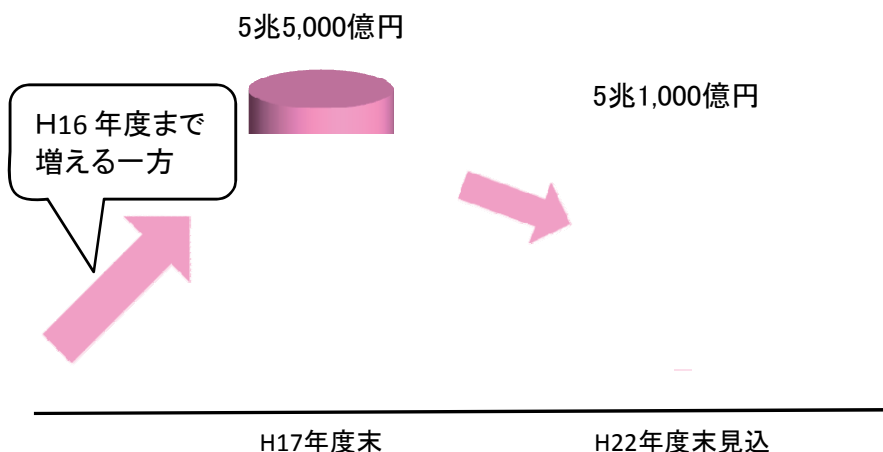
① 経費の圧縮(これまでの成果)

- 大阪市では平成18年度から22年度まで「市政改革基本方針」に基づき、着実に市政改革を進めてきました。
- 経費の削減では、目標額2,250億円を大きく上回る2,719億円を削減し、5年間の削減累計額は8,961億円にのびります。また、平成16年度まで増える一方だった市債残高も5年間で約4,000億円削減しました。

経費削減累計額は 8,961 億円



市債残高を 4,000 億円削減

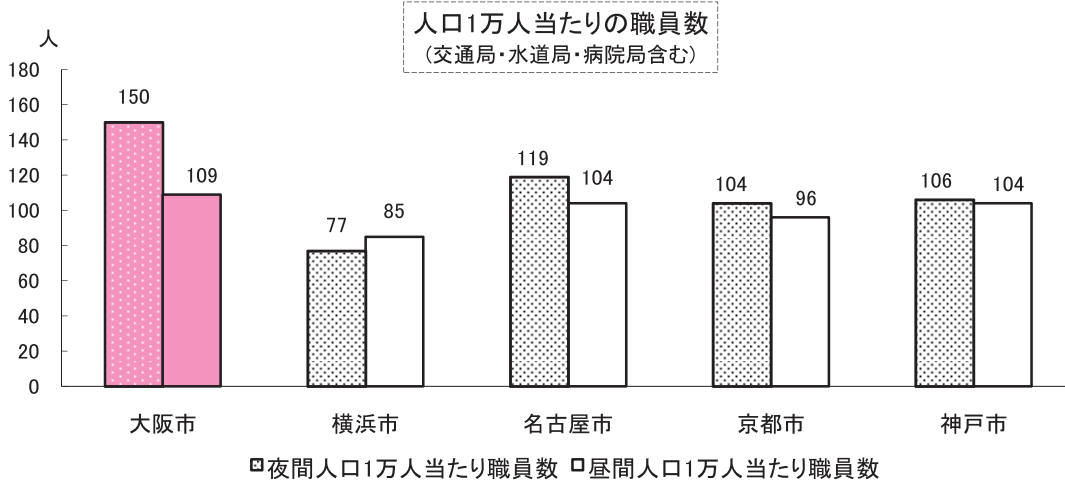


- 平成23年3月に策定された「なにわ ルネッサンス 2011－新しい大阪市をつくる市政改革基本方針－」に基づき、持続可能な大阪市を支える行財政基盤の構築を目指し、引き続き改革に取り組んでまいります。

②職員数の削減

➤ 大阪市の夜間人口1万人当たりの職員数は、他の指定都市と比較すると最も多くなっています。

➤ これは、約100万人の昼間流入人口に対処するための地下鉄等の都市交通網や、市立幼稚園・高等学校等の教育施設が充実していることなどもあり、直接的に行政サービスを行う職員や教職員等が多いことによるものです。

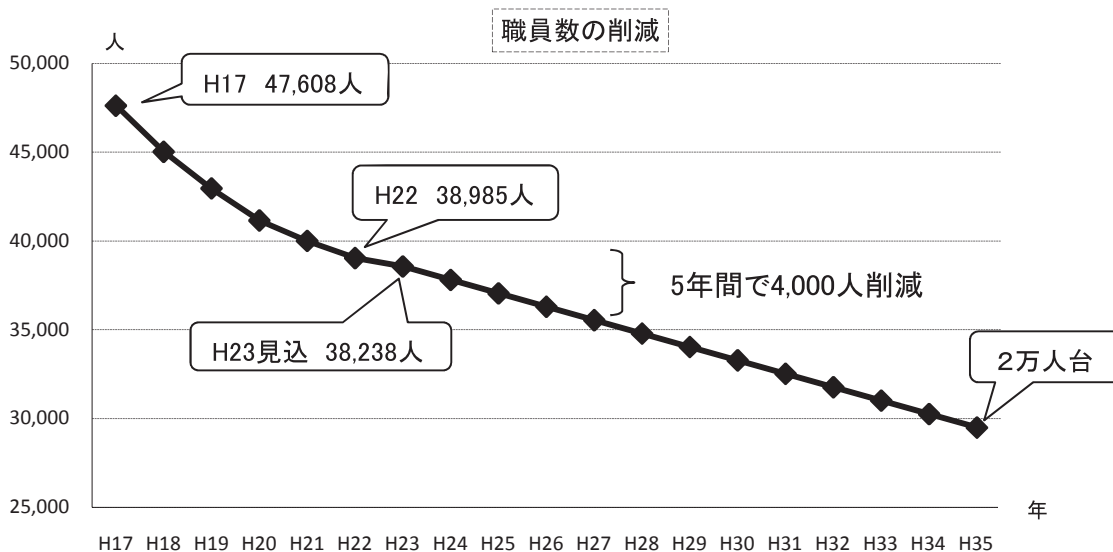


(※)算出基礎となる人口は年齢不詳の者を除いて算出している。

資料：総務省地方公共団体定員管理調査(平成22年4月1日)、平成17年国勢調査

➤ 「市政改革基本方針」において、平成17年から22年の5年間で5,000人超の職員数の削減、市立大学等の独立行政法人化による2,000人程度の削減により、総職員数3万人台とすることを目標に取り組んだ結果、5年間の削減数は8,623人となり、22年度の職員数は削減目標どおり3万人台となりました。

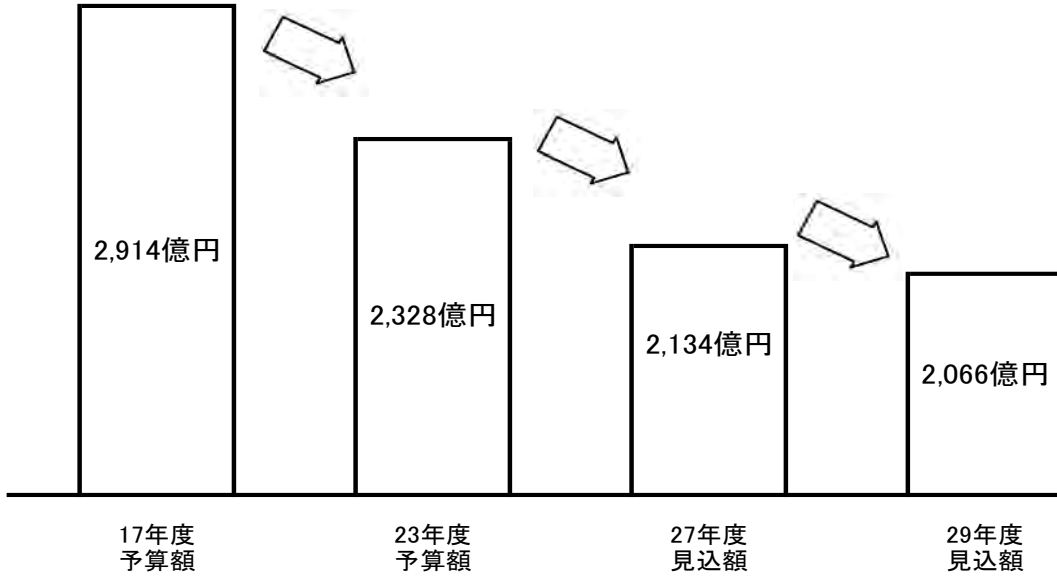
➤ 「新しい大阪市をつくる市政改革基本方針」では、持続可能な確固たる行財政基盤を構築していくため、今後、平成27年度までにさらに4,000人の職員数削減を図り、将来的には2万人台を目指すこととしています。



③人件費の削減

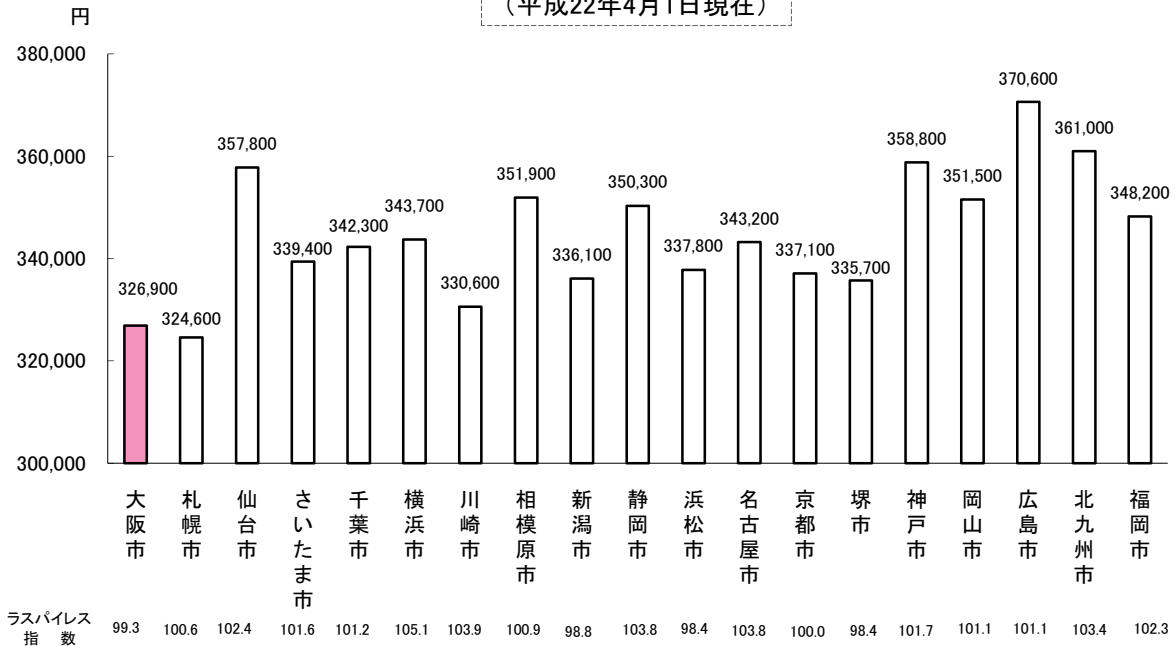
➤ 職員の給料および管理職手当のカットなどにより、人件費の削減を進めてきました。今後も、給料等のカットを継続し、さらに削減します。

人件費の推移と今後の見込(一般会計第1部)



➤ このような給料のカットにより、平成22年4月1日現在において、大阪市の職員一人当たりの給料は指定都市で2番目の低さとなっています。

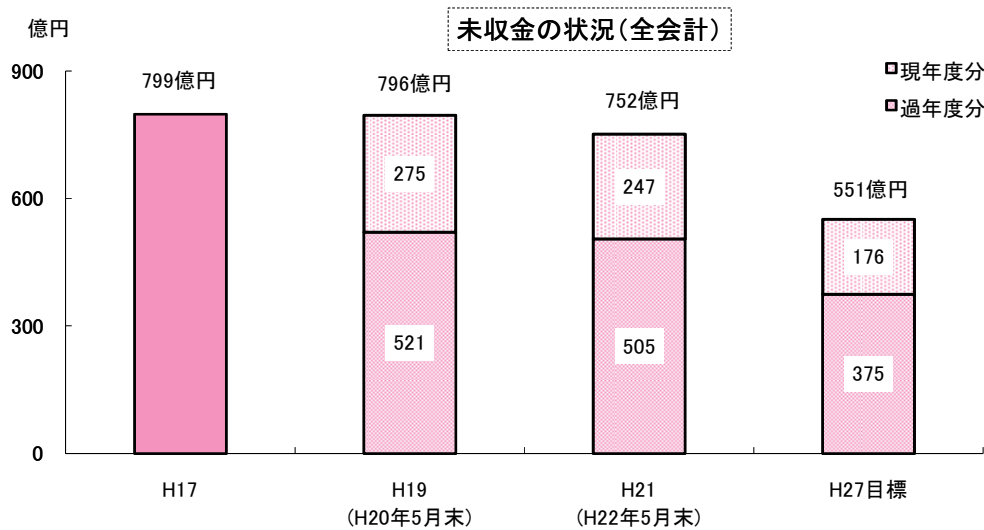
指定都市の平均給料月額
(平成22年4月1日現在)



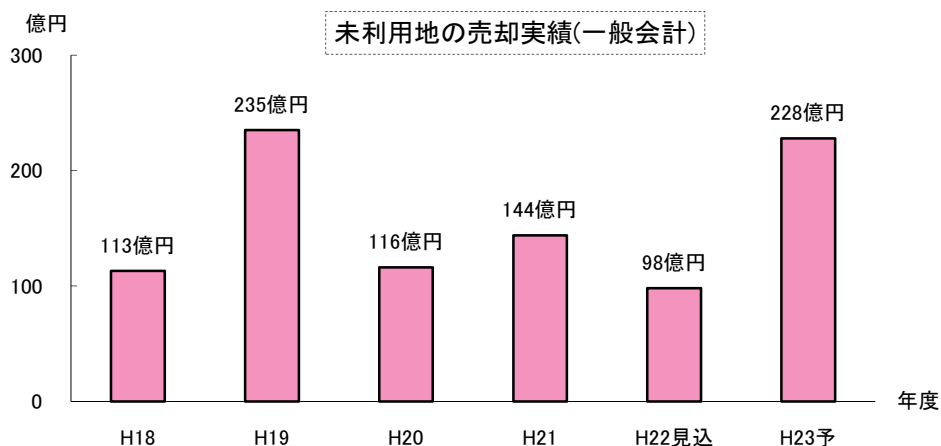
(*)ラスパイレース指数とは、地方公共団体の一般行政職の給料月額と国の行政職俸給表(-)の適用職員の俸給月額とを、学歴別、経験年数別に対比させて比較し算出したもので、国を100としたもの

④歳入の確保

- 歳入確保はもとより、市民負担の公平性・公正性の確保の観点などから、未収金対策に取り組んでいます。
- 「新たな未収金を極力発生させない」「既存未収金の解消」を二つの柱として、平成20年度に、全市的な取組を総括する「大阪市債権回収対策会議」の設置、各局で対応困難となっている高額事案などを集中的に回収する「市債権回収特別チーム」を設置するなど、全庁的な取組を強化しています。
- その結果、未収金は減少しつつあり、平成22年5月末時点における未収金は、徴収の強化などにより、752億円となっています。
- 今後も取組みを徹底し、平成27年度末に未収金の残額を551億円まで圧縮します。



- 未利用地の売却については、大阪市土地流動化委員会の意見を受け、平成19年度に「大阪市未利用地活用方針」を策定し、平成21年度末までに608億円(一般会計)を売却しました。
- 現在の厳しい財政状況の下、今後も可能な限り売却に取り組み、平成22年度から30年度までに1,500億円(一般会計)の売却を目指します。



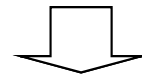
⑤外郭団体等の改革

- ▶ 大阪市では、極めて厳しい財政状況のもと、徹底した行政運営の効率化を図るため、これまで外郭団体等の抜本的な改革に取り組んできました。
- ▶ この改革をさらに推進するため、大阪市外郭団体等評価委員会からの提言(平成22年9月)を踏まえ、平成27年度までの「大阪市外郭団体改革計画」(平成23年3月)を策定しました。
- ▶ 今後も不断の外郭団体等の改革に取り組み、市民サービスの向上を図ってまいります。

○団体数の見直し

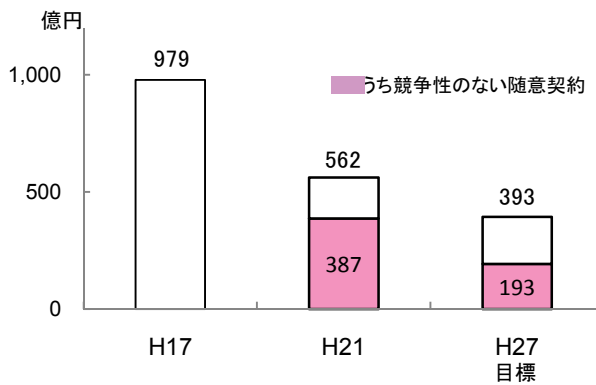


<これまでの取り組み>
外郭団体等の団体数を28団体削減しました。

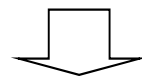


<今後の取り組み>
外郭団体等の団体数を平成27年度までに1/3以下にします。

○委託料の削減

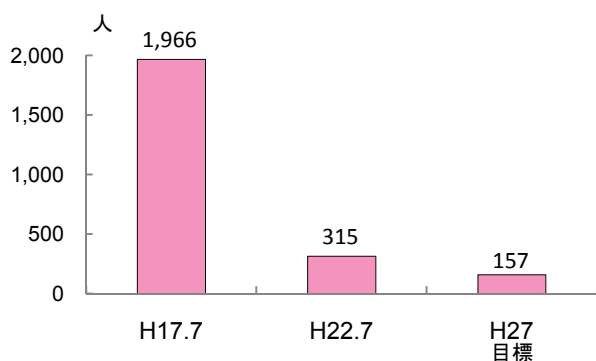


<これまでの取り組み>
外郭団体等委託料を417億円削減しました。

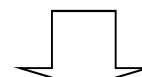


<今後の取り組み>
委託料総額については、3割削減、また競争性のない随意契約については、5割削減します。

○派遣職員の見直し



<これまでの取り組み>
外郭団体等への派遣職員を1,651人削減しました。



<今後の取り組み>
外郭団体等への派遣職員を平成27年度までに1/2以下にします。

(2) 中期的な財政収支概算(一般会計)＜平成23年度予算版＞

平成23年度予算ベースで、平成30年度までの収支概算を試算しました。

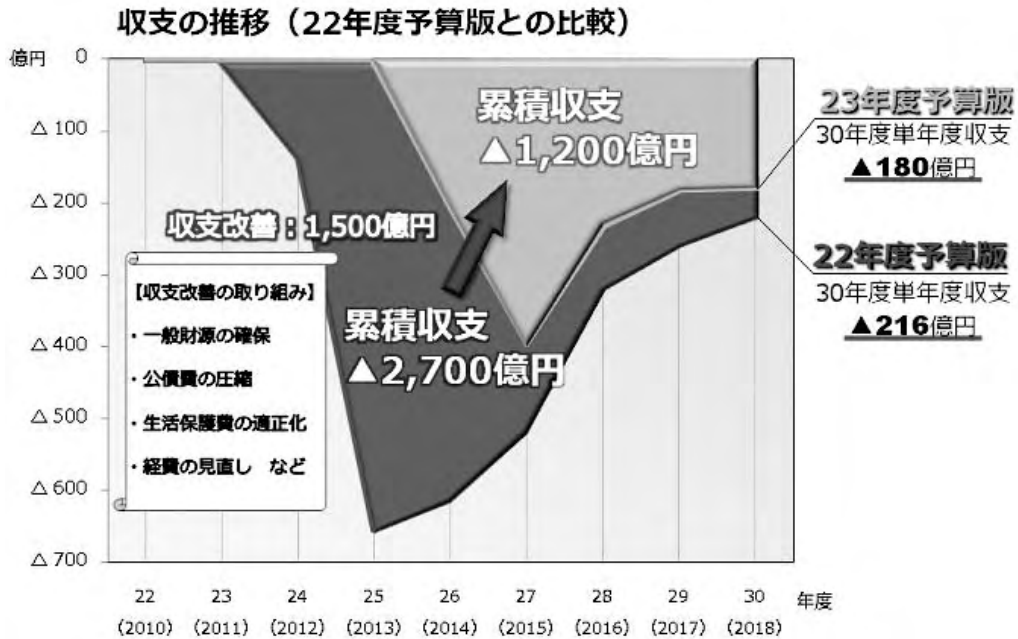
○ 収支の概要

➤ 公債費の増や社会保障費の自然増があるものの、市税収入や地方交付税等の一般財源を確保するとともに、経費の見直しなどの改革の効果により収支を改善。

【平成30年度の累積収支不足額】

前回(22年度予算版)から約1,500億円改善: 約▲2,700億円(平成22年度から平成30年度)

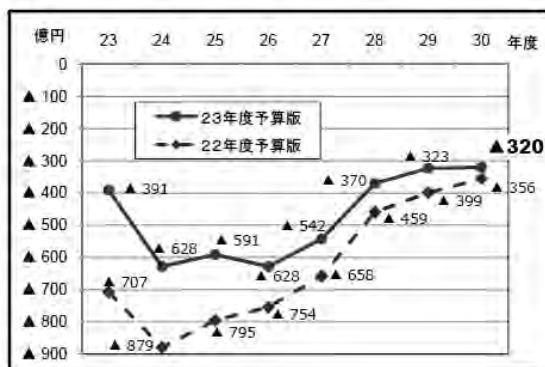
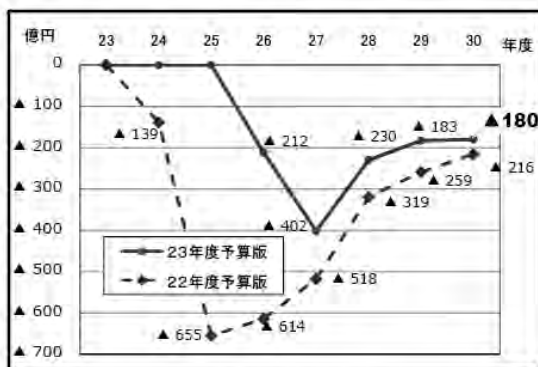
⇒約▲1,200億円(平成23年度から平成30年度)



○ 単年度収支不足額(平成23～31年度)

- ・ 前回と比べ、累積収支不足は大幅に改善。
- ・ 単年度収支(補てん財源充当後)は、30年度において▲180億円。
- ・ 補てん財源充当前(通常収支)でも、30年度において▲320億円。

➤ 単年度収支不足の解消はもちろんのこと、補てん財源依存からの脱却もめざし、更なる財政構造の強化を図る必要がある。



○ 収支の推移(平成23～30年度)

	23当予	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
歳入 ①	16,814	16,527	16,582	16,543	16,520	16,554	16,596	16,642
税等	8,079	8,092	8,111	8,072	8,099	8,126	8,154	8,182
市税	6,226	6,311	6,380	6,476	6,573	6,672	6,772	6,874
譲与税・交付金	653	649	658	667	677	686	696	705
地方交付税・臨時財政対策債	1,200	1,132	1,073	929	849	768	686	603
特定財源	8,735	8,435	8,471	8,471	8,421	8,428	8,442	8,460
起債収入	1,071	720	720	720	670	670	670	670
その他	7,664	7,715	7,751	7,751	7,751	7,758	7,772	7,790
歳出 ②	17,205	17,155	17,173	17,171	17,062	16,924	16,919	16,962
人件費	2,328	2,294	2,232	2,176	2,134	2,083	2,066	2,080
扶助費	5,056	5,148	5,219	5,224	5,227	5,237	5,258	5,285
公債費	2,304	2,419	2,424	2,417	2,334	2,279	2,263	2,271
経常的施策経費及び管理費	1,382	1,382	1,382	1,382	1,382	1,382	1,382	1,382
投資的経費	3,531	3,152	3,153	3,153	3,154	3,154	3,154	3,153
特別会計繰出金等	2,604	2,760	2,763	2,819	2,831	2,789	2,796	2,791
差引不足額(通常収支) ①-② A	▲ 391	▲ 628	▲ 591	▲ 628	▲ 542	▲ 370	▲ 323	▲ 320
補てん財源 B	391	628	591	416	140	140	140	140
不用地売却代	146	140	140	140	140	140	140	140
蓄積基金繰入金	212	419	451	276	0	0	0	0
公債償還基金剰余分	33	69	0	0	0	0	0	0
単年度収支不足額 A+B	0	0	0	▲ 212	▲ 402	▲ 230	▲ 183	▲ 180
うち財務リスクにかかるもの	0	0	0	▲ 141	▲ 137	▲ 79	▲ 72	▲ 46
累積収支不足額	0	0	0	▲ 212	▲ 614	▲ 844	▲ 1,027	▲ 1,207

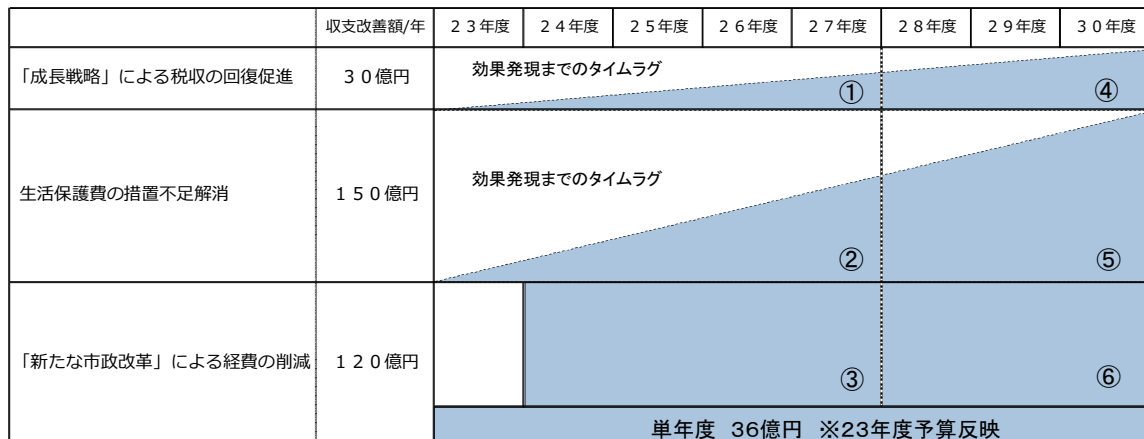
○ 収支均衡に向けた取り組み

▶ 「中期的な収支均衡に向けたフレーム」(平成22年2月)の三本柱に基づき、8年間で▲1,200億円の解消を図る。

- ・ 「成長戦略」による収支の回復促進 + 30億円/年 (収支の増 +120億円、地方交付税の減 ▲90億円)
 - ・ 生活保護費の措置不足解消 +150億円/年
 - ・ 「新たな市政改革」による経費の削減 +120億円/年
- ※ 但し、「収支の回復促進」「生活保護費の措置不足解消」については、効果発現までのタイムラグを勘案。

イメージ図

	「新たな市政改革」期間中	28～30年度
「成長戦略」による収支の回復促進	①	④
生活保護費の措置不足解消	②	⑤
「新たな市政改革」による経費の削減	③	⑥
合計(今後の取組み)	600億円	600億円以上



財務リスクに係る取組・処理状況について(平成23年3月末見込み)

平成19年2月に公表した「財務リスクの全体像」に掲げた事業に係る財務リスクの取組・処理状況は以下のとおりです。

(数値は、平成22年度末見込ベース。()は、必ずしもリスクが顕在化するとは限らないもの。)

■処理を終えた事業

ビッグステップ	平成19年度に売却	売却益:70億円
ソーラ新大阪21	平成20年度に売却	売却益:41億円
キッズパーク	平成20年度に売却	売却益:110億円
WTC (大阪ワールドトレードセンタービルディング)	21年度に損失補償を履行	損失補償額:424億円

■計画的に処理又は健全化に向けた取組みを進めている事業

阿倍野再開発事業	収支不足総額(平成75年度まで)	1900億円
此花西部臨海地区土地区画整理事業	収支不足総額(平成47年度まで)	157億円
道路公社	引継ぎ時(平成43年度)残債務額38億円に圧縮を目標 (資金投入等を行わない場合、393億円)	
土地開発公社	<ul style="list-style-type: none"> ・長期保有土地について 債権放棄見込み額:175億円 (代位弁済額:152億円・代物弁済土地価額:▲16億円・既存貸付金額:39億円) ・CIT事業について CIT事業にかかる大阪市貸付金処理済額:43億円 	
市民病院事業	資金不足額	(4億円)
	資金不足比率	1.1%

■抜本的対策に取り組んでいる事業

一般会計所管

オーク200	借入金+敷金	(694億円)
MDC (湊町開発センター)	金融機関借入金	(56億円)
ATC (アジア太平洋トレードセンター)	金融機関借入金	(288億円)
クリスタ長堀	金融機関借入金	(92億円)

政令会計所管

国民健康保険事業	累積赤字	366億円(平成21年度末)
----------	------	----------------

公営・準公営企業会計所管

中央卸売市場事業	資金不足額	(100億円)
	資金不足比率	164.4%
バス事業	資金不足額	(-億円)
	資金不足比率	-%
オスカードリーム	借入金+敷金	(281億円)

リスク内容がほぼ確定している阿倍野再開発事業・此花西部臨海地区土地区画整理事業・道路公社・WTC・土地開発公については、中期的な財政収支概算に織り込んでいる
その他については、現時点でリスク内容が確定していないことなどにより、織込んでいない
今後処理方針が明らかになり一般会計に影響を及ぼす場合には、その段階で織込むこととする

(3) 大阪市債の格付け

- 地方分権の進むなか、地方公共団体の市債発行においても、これまで以上に自己責任が求められています。
- このような状況において、客観的で透明性の高い情報開示を一層積極的に行う観点から、大阪市の評価を依頼し、2社から格付けを取得しています。
- これらの評価は、今後も財政健全化の図られることが前提であり、高い格付けを維持するべく努めています。

大阪市債の格付け

Aa2 (平成19年8月取得)	ムーディーズ(自国通貨建)(21段階評価の上から3番目) (格付定義) Aa格は、信用力が高く、信用リスクが極めて低いと判断される債務に対する格付け
AA- (平成19年8月取得)	スタンダード&プアーズ(20段階評価の上から4番目) (格付定義) AA格は、債務を履行する能力は非常に高く、最上位の格付け「AAA」との差は小さい

<主な格付理由>

- 西日本最大の経済地域の中心地として多様な産業を擁しており、潜在的な税収基盤が全国の政令指定都市のなかでも非常に強い。
- 地下鉄事業をはじめとする公営企業の採算性は、他の国内自治体に比べて良好である。
- 近年の財政改革への積極的な取り組みにより、財政状況が着実に改善してきた。
- 財政収支は健全であるが、高齢者向け福祉費や生活保護費などの扶助費が増加傾向にあることから、市の財政の柔軟性が圧迫されつつある。
- 手元資金等は潤沢で、流動性は非常に高いと評価している。

依頼格付け取得状況

格付会社 団体	ムーディーズ	スタンダード &プアーズ	R&I	JCR
埼玉県			AA+	
東京都		AA-		
新潟県	Aa2			
栃木県			AA+	
静岡県	Aa2		AA+	
愛知県		AA-	AA+	AAA
福井県			AA	
奈良県			AA	
岡山県			AA	
広島県	Aa2			
徳島県			AA	
福岡県	Aa2			
札幌市	Aa2			
新潟市		AA-		
千葉市		A+		
横浜市		AA-		
相模原市		AA-		
静岡市	Aa2			
浜松市	Aa2			
名古屋市	Aa2			
京都市	Aa2	A+		
大阪市	Aa2	AA-		
堺市	Aa2			
神戸市			AA	
福岡市	Aa2			
宮崎市		A		

(*)平成23年3月末現在